

半 期 報 告 書

(第76期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

NEC ネットエスアイ株式会社

(151196)

第76期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

NEC ネットエスアイ株式会社

目 次

	頁
第76期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注および販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月30日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 N E C ネットズエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 山 本 正 彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	94,734	114,639	117,397	213,672	254,641
経常利益 (百万円)	2,182	2,969	4,233	5,982	7,860
中間(当期)純利益 (百万円)	794	1,540	2,039	2,609	3,476
純資産額 (百万円)	52,349	60,446	64,209	54,017	62,201
総資産額 (百万円)	123,900	131,833	141,789	134,911	148,797
1株当たり純資産額 (円)	1,247.65	1,200.25	1,273.32	1,285.92	1,233.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.94	31.66	40.98	60.56	70.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.3	45.3	44.7	40.0	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,242	8,095	4,963	3,493	7,899
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,013	△ 923	△ 1,043	△ 2,874	△ 2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,227	△ 7,033	△ 303	△ 968	△ 7,360
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,680	10,267	12,342	9,903	8,602
従業員数 (名)	4,729	6,328	5,912	4,897	6,407
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	84,550	84,703	107,162	191,135	189,498
経常利益 (百万円)	1,864	1,897	4,482	5,035	4,736
中間(当期)純利益 (百万円)	656	1,027	3,003	2,167	2,945
資本金 (百万円)	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	43,069,207	49,773,807	49,773,807	43,069,207	49,773,807
純資産額 (百万円)	51,142	57,557	61,789	52,332	59,076
総資産額 (百万円)	114,528	112,102	132,418	124,734	126,382
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	10.00	14.00	14.00
自己資本比率 (%)	44.7	51.3	46.7	42.0	46.7
従業員数 (名)	2,923	2,901	4,276	2,913	2,920

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

NECテレネットワークス株式会社は、平成19年4月1日付けで当社が吸収合併しております。

ネットエスアイ東洋株式会社は東洋ネットワークシステムズ株式会社から平成19年7月2日付けで、TNSi Europe GmbHはTNS Europe GmbHから平成19年8月22日付けで、それぞれ商号変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	5,714
通信工事事業	
機器等販売事業	
全社（共通）	198
合計	5,912

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は含まれていません。

2 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の部門が複数の事業の種類に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	4,276
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は含まれていません。

2 従業員数が前期末に比べ1,356名増加しておりますが、主として平成19年4月1日付けでNECテレネットワークス株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、NECネットエスアイ株式会社の従業員で構成されているNECネットエスアイ労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会、日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟）のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成19年9月30日現在の各組合員の総数は2,840人であります。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油および原材料価格の高騰のほか、米国サブプライムローン問題による金融不安が内外経済に与える影響が懸念されたものの、企業収益の改善や新卒採用の増加も含めた雇用環境の改善など、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、企業においては、情報の戦略的かつ効果的な活用を目的とした新たなネットワークシステムの導入が進展したほか、情報漏洩対策のセキュリティシステムや日本版SOX法に伴う内部統制強化を目的としたシステムの導入が進むなど、ネットワーク関連投資が堅調に推移いたしました。一方、通信業では、当社の主なお客様であるNCC系通信事業者では、加入者増加を背景に、サービス拡充を目的とした投資が継続しております。また、次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）についても実証実験（トライアル）が行われ、商用化に向けた準備が整いつつあります。

このような事業環境のなかで、当社グループは、マーケット拡大に向けた市場対応力の強化ならびに事業体質の強化を図ってまいりました。

当社は、連結子会社であるNECテレネットワークス株式会社を4月に合併したことにより、ネットワーク事業分野におけるワンストップサービス体制をさらに強化するとともに、NGN時代に向けてのより強靱な体制を確立いたしました。

当社グループでは、事業拡大施策として、企業向けでは、お客様のニーズを踏まえたソリューションメニューやサービスメニューの企画・開発力の強化を図ってまいりました。上半期には、ICT^{※1}の活用によりお客様の企業力アップを実現する「Empowered Office（エンパワードオフィス）^{※2}」を事業化するとともに、お客様が実際に体感できる「Empowered Office Center」を本社ビルに開設するなど、中堅企業を中心としたマーケット対応力強化および体制整備について積極的に取り組んでまいりました。また、通信業向けでは、NGN実証実験（トライアル）への参画に加え、新サービスに対応する技術力習得に向けた教育体制の整備、拡充などを実施し、NGNへの対応力強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、連結受注高は1,281億70百万円（前年同期比1.9%増）、連結売上高は1,173億97百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは、NECテレネットワークス株式会社との経営統合による事業基盤強化により、企業および官公庁向けサポートサービスが好調であったことに加え、通信業向けでは、NGN関連のシステム構築および開発支援等が増加したことによるものであります。さらに、地方自治体や放送事業者、電力会社向けの通信設備工事が増加したことや、海外において大型案件の影響があったことなどによるものであります。

収益面につきましては、売上高の増加に加え、トータルコスト改革活動の成果として、後戻り工数の削減などの原価低減が図られ原価率が改善したことにより、連結営業利益は、42億30百万円（前年同期比40.5%増）となり、連結経常利益につきましても42億33百万円（前年同期比42.5%増）となりました。連結中間純利益は、20億39百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

当中間連結会計期間の受注高は834億28百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は759億93百万円（前年同期比3.9%増）となりました。この主な要因は、ネットワークインテグレーション分野では、トライアル段階から参画したNGN関連において、商用化に向けたシステム構築および開発支援が増加するとともに、官公庁向け新規ネットワークシステム構築が増加したこと、サポートサービス分野においては、企業および官公庁向けのネットワークシステム運用やアウトソーシングサービスなどのサポートサービスが増加したこと、などによるものであります。

②通信工事業

当中間連結会計期間の受注高は344億59百万円（前年同期比5.2%増）、売上高は306億26百万円（前年同期比1.8%増）となりました。この主な要因は、移動体基地局工事は減少したものの、地方自治体向けの地域公共ネットワーク関連が堅調であったこと、地上デジタル放送やCATVに関する放送設備工事や電力会社向けの通信設備工事が増加したことに加え、海外では、プラント通信設備に関する大型受注があったことなどにより、通信工事業全体で増加したためであります。

③機器等販売事業

当中間連結会計期間の受注高は102億83百万円（前年同期比17.9%減）、売上高は107億77百万円（前年同期比5.7%減）となりました。この主な要因は、当社の強みであるシステムインテグレーション力が発揮できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業にリソースを集中したため、システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したものであります。

※1 ICT：Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

オフィスワークに関わる3つの要素（コミュニケーション、インフォメーション、ファシリティ）を効果的に使いこなし、オフィスにおける業務プロセスの革新とオフィス環境の刷新、社員一人一人の増力化（empowered）を図り、企業力アップを実現するソリューション。

中堅企業オフィス向けに提案から構築、運用保守、アウトソーシングまでオールインワンで対応。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ37億39百万円増加し、123億42百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、売上債権の減少などにより、49億63百万円の資金の増加となりました。前中間連結会計期間が80億95百万円の増加であったことに比べて、31億31百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに無形固定資産の取得による支出などにより、10億43百万円の資金の減少となりました。前中間連結会計期間が9億23百万円の減少であったことに比べて、1億19百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより3億3百万円の資金の減少となりました。前中間連結会計期間が短期借入金の返済による減少などにより、70億33百万円の減少であったことに比べて、67億29百万円の増加となりました。

なお、利益配当金につきましては、前年同期に比べ53百万円増加し、3億44百万円の支払を行っております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	83,428	3.7
通信工事事業	34,459	5.2
機器等販売事業	10,283	△17.9
合計	128,170	1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	75,993	3.9
通信工事事業	30,626	1.8
機器等販売事業	10,777	△5.7
合計	117,397	2.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気㈱	40,977	35.7	44,394	37.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する市場ニーズに対応すべく、付加価値の高い製品やサービス、ソフトウェア等の開発など、ネットワーク事業領域を中心とした研究開発活動を継続して行っております。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費用の総額は210百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

① ネットワークインテグレーション分野

操作性に配慮したタッチパネル方式のソフトフォン、SIP※¹サーバーによる一斉放送システムの付加価値機能として、必要時に放送先を複数選択できる機能の研究開発や、次世代ネットワーク（NGN）における回線品質の確保に対応すべく、ハンディタイプのネットワーク試験機の研究開発を行っております。また、普及が期待されるPLC※²モデムや、高速同軸ケーブル※³モデムに関わる利用技術の研究開発を行っております。さらに、省電力で環境にやさしい電子ペーパーの分野では、表示制御を遠隔操作できるシステムの研究開発を行っております。

② セキュリティ分野

映像監視システムの高機能化を図るため、映像技術を利用した顔認証入退出管理システム、監視カメラから送られる異なる圧縮方式の映像データを同一の監視画面に表示するシステムの研究開発を行っております。また、個人情報保護や企業内のセキュリティ対応に関するニーズの高まりから、モバイルパソコンを利用したシンクライアント※⁴システムや、保存データの遠隔制御、時間経過で保存データを消去する技術の研究開発を行っております。

③ サポートサービス分野

サーバなどの機器に関するコンフィグレーション（設定）をセンター局から遠隔操作で行うツールの研究開発を行っております。

(2) 通信工事事業

環境面や省エネ等に配慮したシステム工材では、FRP製のアンテナ支持柱について、地面設置型のアンテナ支持柱として従来から使われているコンクリート支持柱に比べ、軽量で、かつ分割して運搬が可能な自立型のアンテナ支持柱に関する研究開発を行っております。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしていません。

※1 S I P

Session Initiation Protocol の略。I P 電話などで用いられる通信制御プロトコルの一つ。S I P サーバーはこのプロトコルを利用して、電話番号を I P アドレスと対応付けたり、相手を呼び出してつなぐといった呼制御を行うサーバーのこと。

※2 P L C

Power Line Communication の略。電力線を利用した高速電力線通信

※3 高速同軸ケーブル

T V 共聴用同軸配線を利用した高速通信

※4 シンククライアント

ハードディスクなどの余分な機器を搭載せず、マウスやキーボードなどの入力デバイスやディスプレイなどの必要最小限な機器で構成されたクライアント。端末側は表示と操作だけが行われ、アプリケーションやデータなどのリソースはサーバー側で一元管理される。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための新設・除却等を除き、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月30日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	49,773,807	49,773,807	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	49,773,807	—	13,122	—	16,650

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	19,106	38.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(住友信託銀行再信託分・日 本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	12.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,076	10.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,417	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,413	2.84
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5019 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行 兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,266	2.55
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.41
NEC ネットエスアイ従業員持株会	東京都品川区東品川一丁目39番9号	727	1.46
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレ ー証券株式会社 証券管理本部 オ ペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	488	0.98
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パ リュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社 証券業務部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	462	0.93
計	—	37,559	75.46

- (注) 1 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成19年5月18日付で提出された大量保有報告書(証券取引法第27条の26第1項に基づく報告書)により、平成19年5月15日現在、同社が2,704千株保有(株式保有割合5.43%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 住友信託銀行株式会社から平成19年8月22日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成19年8月15日現在、同社が4,917千株保有(株式保有割合9.88%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,550,200	495,502	—
単元未満株式	普通株式 210,207	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	495,502	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,400株(議決権114個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NEC ネットエスアイ 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	13,400	—	13,400	0.03
計	—	13,400	—	13,400	0.03

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,473	1,410	1,417	1,342	1,276	1,267
最低(円)	1,360	1,230	1,273	1,112	1,024	1,154

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役 職 の 異 動

新 役 名 お よ び 職 名	旧 役 名 お よ び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 (執 行 役 員 常 務 兼 ネットワーク事業統括本部長兼ネットワーク事業統括本部ネットワーク事業本部長)	取 締 役 (執 行 役 員 常 務 兼 ネットワーク事業本部長兼ネットワーク事業本部ネットワークソリューション事業部長)	今 野 幸 四 郎	平 成 19 年 10 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※4	10,276	81.2	12,342	83.5	8,602	84.3	
受取手形及び 売掛金		72,395		81,237		95,353		
たな卸資産		19,737		17,920		15,090		
その他		6,147		7,179		6,652		
貸倒引当金		△ 1,494		△ 278		△ 200		
流動資産合計		107,062		118,402		125,498		
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1		18.8		16.5		15.7	
建物		3,293		3,386		3,353		
その他		4,860		8,154		4,906		8,260
2. 無形固定資産		3,939		3,642		3,758		
3. 投資その他の 資産								
繰延税金資産	7,910	7,160	6,549					
その他	4,892	4,470	4,855					
貸倒引当金	△ 124	12,677	△ 146	11,483	△ 125	11,279		
固定資産合計		24,771		23,386		23,298		
資産合計		131,833	100.0	141,789	100.0	148,797	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※4							
支払手形及び 買掛金		33,961		40,085		48,333		
短期借入金		500		582		531		
前受金		4,566		3,387		3,451		
受注損失引当金		160		483		183		
その他		10,411		12,199		12,673		
流動負債合計		49,600	37.6	56,738	40.0	65,173	43.8	
II 固定負債								
長期借入金	5,000		5,000		5,000			
退職給付引当金	16,693		15,711		16,300			
役員退職慰労 引当金	60		46		95			
その他	32		83		25			
固定負債合計	21,787	16.5	20,841	14.7	21,422	14.4		
負債合計	71,387	54.1	77,580	54.7	86,596	58.2		
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金	13,122		13,122		13,122			
資本剰余金	16,650		16,650		16,650			
利益剰余金	30,343		33,622		31,931			
自己株式	△ 6		△ 15		△ 11			
株主資本合計	60,109	45.6	63,379	44.7	61,692	41.5		
II 評価・換算差額 等								
その他有価証 券評価差額金	66		17		△ 14			
繰延ヘッジ 損益	△ 74		△ 6		△ 40			
為替換算調整 勘定	△ 368		△ 29		△ 253			
評価・換算差 額等合計	△ 376	△0.3	△ 18	△0.0	△ 308	△0.2		
III 少数株主持分	713	0.6	847	0.6	816	0.5		
純資産合計	60,446	45.9	64,209	45.3	62,201	41.8		
負債純資産 合計	131,833	100.0	141,789	100.0	148,797	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		114,639	100.0		117,397	100.0		254,641	100.0	
II 売上原価			99,660	86.9		101,253	86.2		221,379	86.9	
売上総利益			14,978	13.1		16,143	13.8		33,262	13.1	
III 販売費及び 一般管理費			11,967	10.5		11,913	10.2		25,413	10.0	
営業利益			3,011	2.6		4,230	3.6		7,849	3.1	
IV 営業外収益											
受取利息			13			12			26		
受取保険配当金			63			111			63		
移転補償金			—			76			—		
貸倒引当金戻入 益			50			—			203		
受取保険金		33			—			33			
その他		117	278	0.2	186	387	0.3	355	683	0.3	
V 営業外費用											
支払利息		33			48			74			
為替差損		44			85			—			
たな卸資産評価損		74			63			77			
投資有価証券 評価損		48			62			48			
固定資産除却損		—			60			80			
その他		119	320	0.2	63	384	0.3	392	672	0.3	
経常利益			2,969	2.6		4,233	3.6		7,860	3.1	
VI 特別損失											
子会社事業整理 損失	※2	—	—	—	238	238	0.2	586	586	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,969	2.6		3,995	3.4		7,273	2.9	
法人税、住民税 及び事業税		1,411			2,788			3,784			
法人税等調整額		2	1,413	1.3	△ 804	1,984	1.7	△ 29	3,754	1.5	
少数株主利益ま たは少数株主損 失(△)			15	0.0		△28	△0.0		41	0.0	
中間(当期) 純利益			1,540	1.3		2,039	1.7		3,476	1.4	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,122	12,622	29,413	△ 920	54,238
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による変動額		3,779		916	4,695
剰余金の配当			△ 293		△ 293
役員賞与			△ 68		△ 68
中間純利益			1,540		1,540
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		0		0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		248	△ 248		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	4,027	930	913	5,871
平成18年9月30日残高 (百万円)	13,122	16,650	30,343	△ 6	60,109

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	150	—	△ 370	△ 220	608	54,625
中間連結会計期間中の変動額						
株式交換による変動額				—		4,695
剰余金の配当				—		△ 293
役員賞与				—		△ 68
中間純利益				—		1,540
自己株式の取得				—		△ 3
自己株式の処分				—		0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				—		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 83	△ 74	1	△ 156	104	△ 51
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 83	△ 74	1	△ 156	104	5,820
平成18年9月30日残高 (百万円)	66	△ 74	△ 368	△ 376	713	60,446

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,122	16,650	31,931	△ 11	61,692
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 348		△ 348
中間純利益			2,039		2,039
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,691	△ 4	1,686
平成19年9月30日残高 (百万円)	13,122	16,650	33,622	△ 15	63,379

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 14	△ 40	△ 253	△ 308	816	62,201
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 348
中間純利益				—		2,039
自己株式の取得				—		△ 4
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	31	33	224	289	31	320
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	31	33	224	289	31	2,007
平成19年9月30日残高 (百万円)	17	△ 6	△ 29	△ 18	847	64,209

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,122	12,622	29,413	△ 920	54,238
連結会計年度中の変動額					
株式交換による変動額		3,779		916	4,695
剰余金の配当			△ 642		△ 642
役員賞与			△ 68		△ 68
当期純利益			3,476		3,476
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		0		0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		248	△ 248		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	4,027	2,518	908	7,454
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,122	16,650	31,931	△ 11	61,692

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	150	—	△ 370	△ 220	608	54,625
連結会計年度中の変動額						
株式交換による変動額				—		4,695
剰余金の配当				—		△ 642
役員賞与				—		△ 68
当期純利益				—		3,476
自己株式の取得				—		△ 8
自己株式の処分				—		0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				—		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 164	△ 40	117	△ 87	208	120
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 164	△ 40	117	△ 87	208	7,575
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 14	△ 40	△ 253	△ 308	816	62,201

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,969	3,995	7,273
減価償却費		1,075	1,042	2,203
のれん償却額		26	33	67
負ののれん償却額		—	△ 10	△ 13
貸倒引当金の増減額		179	97	△ 1,115
前払年金費用の増減額		—	261	△ 162
退職給付引当金の減少額		△ 518	△ 589	△ 1,011
役員退職慰労引当金 の減少額		△ 69	△ 48	△ 35
受注損失引当金の増加額		136	299	159
受取利息及び受取配当金		△ 24	△ 24	△ 39
支払利息		33	48	74
投資有価証券評価損		48	62	48
固定資産除却損		—	60	80
子会社事業整理損失		—	238	586
売上債権の減少額		23,984	14,438	1,280
たな卸資産の増減額		△ 1,744	△ 2,813	2,614
仕入債務の減少額		△ 15,434	△ 8,360	△ 1,171
その他		△ 531	△ 1,482	398
小計		10,129	7,247	11,238
利息及び配当金の受取額		24	24	39
利息の支払額		△ 30	△ 48	△ 70
法人税等の支払額		△ 2,028	△ 2,260	△ 3,307
営業活動による キャッシュ・フロー		8,095	4,963	7,899

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		△ 362	△ 731	△ 1,216
有形固定資産 の売却による収入		4	11	32
無形固定資産 の取得による支出		△ 636	△ 390	△ 1,149
投資有価証券 の取得による支出		△ 42	△ 10	△ 42
投資有価証券 の売却による収入		15	7	96
投資組合分配金による収入		—	145	54
投資組合出資の払戻による収入		—	—	15
貸付による支出		△ 15	△ 38	△ 55
貸付金の回収による収入		14	44	56
その他		98	△ 81	77
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 923	△ 1,043	△ 2,129
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 6,552	48	△ 6,521
自己株式の取得による支出		△ 3	—	—
自己株式の売却による収入		0	—	—
配当金の支払額		△ 291	△ 344	△ 644
少数株主への 配当金の支払額		△ 1	△ 3	△ 1
その他		△ 184	△ 4	△ 192
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 7,033	△ 303	△ 7,360
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		18	123	82
V 現金及び現金同等物 の増減額		157	3,739	△ 1,507
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		9,903	8,602	9,903
VII 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		56	—	56
VIII 株式交換に伴う現金及び現金 同等物の増加額		150	—	150
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	10,267	12,342	8,602

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング(株) NEC ネットエスアイ・サービス(株) (株)ネシッカセレント 東洋ネットワークシステムズ(株) トーヨーアルファネット(株) NEC テレネットワークス(株) NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNS Europe GmbH Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.</p> <p>1. NEC テレネットワークス株式会社は、平成18年4月の株式交換に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd. は、平成18年4月の設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S. A. 連結の範囲から除いた理由 営業規模が小さく、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング(株) NEC ネットエスアイ・サービス(株) (株)ネシッカセレント ネットエスアイ東洋(株) トーヨーアルファネット(株) NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNSi Europe GmbH Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.</p> <p>1. 前連結会計年度に連結子会社であったNEC テレネットワークス株式会社は、平成19年4月1日付けで当社が吸収合併しており、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. ネットエスアイ東洋(株)は、東洋ネットワークシステムズ(株)から平成19年7月2日付けで商号変更したものであります。</p> <p>3. TNSi Europe GmbHは、TNS Europe GmbHから平成19年8月22日付けで商号変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S. A. 連結の範囲から除いた理由 営業規模が小さく、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング(株) NEC ネットエスアイ・サービス(株) (株)ネシッカセレント 東洋ネットワークシステムズ(株) トーヨーアルファネット(株) NEC テレネットワークス(株) NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNS Europe GmbH Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.</p> <p>1. NEC テレネットワークス株式会社は、平成18年4月の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd. は、平成18年4月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S. A. 連結の範囲から除いた理由 営業規模が小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S. A. 持分法を適用しない理由 中間連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S. A. 持分法を適用しない理由 中間連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S. A. 持分法を適用しない理由 連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の7社の中間決算日は6月30日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNS Europe GmbH Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の7社の中間決算日は6月30日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNSi Europe GmbH Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の7社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNS Europe GmbH Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 機械及び材料</p> <p> 機器 移動平均法による原価法</p> <p> 一部の連結子会社については、先入先出法による原価法</p> <p> 主材料 移動平均法による原価法</p> <p> 副材料 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 機械及び材料</p> <p> 機器 移動平均法による原価法</p> <p> 主材料 移動平均法による原価法</p> <p> 副材料 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 機械及び材料</p> <p> 機器 移動平均法による原価法</p> <p> 一部の連結子会社については、先入先出法による原価法</p> <p> 主材料 移動平均法による原価法</p> <p> 副材料 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 3～47年</p> <p>「機械装置及び運搬具」 4～11年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>「建物及び構築物」 3～47年</p> <p>「機械装置及び運搬具」 4～11年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>「建物及び構築物」 3～47年</p> <p>「機械装置及び運搬具」 4～11年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>②受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>②受注損失引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、78百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>③退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認されました。これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
<p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。 なお、進行基準および工事進行基準による売上高は、8,651百万円であります。</p> <hr/>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引	<p>②ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準による売上高は、13,289百万円であります。</p> <p>③中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金、特別償却準備金、その他租税特別措置法上の諸準備金の積立および取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>②ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準による売上高は、24,399百万円であります。</p> <hr/>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,807百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号) ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号) を適用しております。</p>	<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,424百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号) ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号) を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は1百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「貸倒引当金戻入益」および「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」は0百万円、「受取保険金」は18百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は25百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(25百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」(△4百万円)、「自己株式の売却による収入」(0百万円)は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,396百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 209百万円</p> <p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,109百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 180百万円</p> <p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,701百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 194百万円</p> <p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	11,000																			
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	11,000																			
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	11,000																			
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形等の処理 中間連結会計期間末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日および入出金日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期手形等が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">「受取手形及び売掛金」</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>「支払手形及び買掛金」</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table>	「受取手形及び売掛金」	647百万円	「支払手形及び買掛金」	98	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形等の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期手形等が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">「受取手形及び売掛金」</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">403百万円</td> </tr> </table>	「受取手形及び売掛金」	403百万円	<p>※4 連結会計年度末日満期手形等の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">「受取手形及び売掛金」</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">507百万円</td> </tr> </table>	「受取手形及び売掛金」	507百万円										
「受取手形及び売掛金」	647百万円																			
「支払手形及び買掛金」	98																			
「受取手形及び売掛金」	403百万円																			
「受取手形及び売掛金」	507百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 5,121百万円 退職給付費用 413 役員退職慰労引当金繰入額 31 貸倒引当金繰入額 259 _____	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 5,357百万円 退職給付費用 396 貸倒引当金繰入額 101 ※2 「子会社事業整理損失」はブラジルにおける子会社の不採算事業の撤退に伴う損失であります。	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 10,464百万円 役員賞与引当金繰入額 78 退職給付費用 833 役員退職慰労引当金繰入額 63 ※2 「子会社事業整理損失」は、ブラジルにおける子会社の不採算事業の撤退に伴う損失であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,069,207	6,704,600	—	49,773,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株発行による増加 6,704,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,115,207	2,273	1,110,902	6,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,273株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 1,110,700株

単元未満株式の買増請求による減少 202株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	348	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,255	3,720	507	13,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,720株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 507株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	348	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	497	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,069,207	6,704,600	—	49,773,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株発行による増加 6,704,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,115,207	6,075	1,111,027	10,255

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,075株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 1,110,700株

単元未満株式の買増請求による減少 327株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	348	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	348	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 「現金及び現金同等物」の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と の関係	1 「現金及び現金同等物」の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と の関係	1 「現金及び現金同等物」の期末 残高と連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係
「現金及び預金」 10,276百万円	「現金及び預金」 12,342百万円	「現金及び預金」 8,602百万円
計 10,276	計 12,342	計 8,602
預入期間が3か月を 超える定期預金 8	預入期間が3か月を 超える定期預金	預入期間が3か月を 超える定期預金
現金及び現金同等物 10,267	現金及び現金同等物 12,342	現金及び現金同等物 8,602

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25</td> <td>3,923</td> <td>184</td> <td>4,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>1,586</td> <td>103</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>2,337</td> <td>81</td> <td>2,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>867百万円</td> <td>1,636</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>498百万円</th> <th>463</th> <th>39</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>498百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>463</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	25	3,923	184	4,134	減価償却累計額相当額	16	1,586	103	1,707	中間期末残高相当額	8	2,337	81	2,427		1年以内	1年超	合計			867百万円	1,636				2,504		498百万円	463	39	支払リース料	498百万円			減価償却費相当額		463		支払利息相当額			39	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>103</td> <td>4,749</td> <td>541</td> <td>5,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57</td> <td>2,594</td> <td>265</td> <td>2,917</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>46</td> <td>2,154</td> <td>276</td> <td>2,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,035百万円</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>701百万円</th> <th>644</th> <th>57</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>701百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>644</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	103	4,749	541	5,394	減価償却累計額相当額	57	2,594	265	2,917	中間期末残高相当額	46	2,154	276	2,476		1年以内	1年超	合計			1,035百万円	1,471				2,506		701百万円	644	57	支払リース料	701百万円			減価償却費相当額		644		支払利息相当額			57	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18</td> <td>3,952</td> <td>473</td> <td>4,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11</td> <td>1,857</td> <td>206</td> <td>2,075</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>2,095</td> <td>266</td> <td>2,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>908百万円</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1,043百万円</th> <th>970</th> <th>76</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,043百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18	3,952	473	4,444	減価償却累計額相当額	11	1,857	206	2,075	期末残高相当額	7	2,095	266	2,369		1年以内	1年超	合計			908百万円	1,520				2,428		1,043百万円	970	76	支払リース料	1,043百万円			減価償却費相当額		970		支払利息相当額			76
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																														
取得価額相当額	25	3,923	184	4,134																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	16	1,586	103	1,707																																																																																																																																														
中間期末残高相当額	8	2,337	81	2,427																																																																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																															
		867百万円	1,636																																																																																																																																															
			2,504																																																																																																																																															
	498百万円	463	39																																																																																																																																															
支払リース料	498百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額		463																																																																																																																																																
支払利息相当額			39																																																																																																																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																														
取得価額相当額	103	4,749	541	5,394																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	57	2,594	265	2,917																																																																																																																																														
中間期末残高相当額	46	2,154	276	2,476																																																																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																															
		1,035百万円	1,471																																																																																																																																															
			2,506																																																																																																																																															
	701百万円	644	57																																																																																																																																															
支払リース料	701百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額		644																																																																																																																																																
支払利息相当額			57																																																																																																																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																														
取得価額相当額	18	3,952	473	4,444																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	11	1,857	206	2,075																																																																																																																																														
期末残高相当額	7	2,095	266	2,369																																																																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																															
		908百万円	1,520																																																																																																																																															
			2,428																																																																																																																																															
	1,043百万円	970	76																																																																																																																																															
支払リース料	1,043百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額		970																																																																																																																																																
支払利息相当額			76																																																																																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>31百万円</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			31百万円	54				86	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>194百万円</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>618</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			194百万円	423				618	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>7百万円</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			7百万円	2				9																																																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																															
		31百万円	54																																																																																																																																															
			86																																																																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																															
		194百万円	423																																																																																																																																															
			618																																																																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																															
		7百万円	2																																																																																																																																															
			9																																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	112	218	105
計	112	218	105

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	284
(2)投資事業有限責任組合	341
計	625

(注) 当中間連結会計期間において、「その他有価証券」で時価のない株式について48百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	119	148	29
計	119	148	29

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	232
(2)投資事業有限責任組合	131
計	364

(注) 当中間連結会計期間において、「その他有価証券」で時価のない株式について62百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	112	191	78
計	112	191	78

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	284
(2)投資事業有限責任組合	210
計	495

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について48百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,117	30,089	11,432	114,639		114,639
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	73,117	30,089	11,432	114,639		114,639
営業費用	68,452	29,014	11,226	108,694	2,934	111,628
営業利益	4,664	1,074	205	5,945	(2,934)	3,011

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業.....	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業.....	情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
機器等販売事業.....	情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,934百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,993	30,626	10,777	117,397		117,397
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	75,993	30,626	10,777	117,397		117,397
営業費用	71,524	28,672	10,436	110,633	2,533	113,167
営業利益	4,468	1,954	340	6,763	(2,533)	4,230

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業.....	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業.....	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業.....	情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,533百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当中間連結会計期間から、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	161,473	67,085	26,082	254,641		254,641
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	161,473	67,085	26,082	254,641		254,641
営業費用	150,508	63,946	25,941	240,397	6,394	246,792
営業利益	10,964	3,139	140	14,244	(6,394)	7,849

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション・ サポートサービス事業.....	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステム に関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、 運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・ 機器等の提供
通信工事事業.....	情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
機器等販売事業.....	情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,394百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて「消去または全社」の営業費用は78百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 結合企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称

NECテレネットワークス株式会社

結合企業の事業の内容

無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、平成17年12月15日付けで、NECテレネットワークス株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年4月1日に株式交換を行いました。

株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株主名簿に記載された株主(日本電気株式会社)に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26.051株の割合をもって割当交付を行いました。割当交付する株式は当社が有する自己株式のうち1,110,700株に加え、新規に発行する普通株式6,704,600株(合計7,815,300株)により行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき株式交換に伴う会計処理を行いました。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 結合企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称および事業の内容

結合企業の名称

NECテレネットワークス株式会社

結合企業の事業の内容

無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、平成17年12月15日付けで、NECテレネットワークス株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年4月1日に株式交換を行いました。

株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株主名簿に記載された株主（日本電気株式会社）に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26.051株の割合をもって割当交付を行いました。割当交付する株式は当社が有する自己株式のうち1,110,700株に加え、新規に発行する普通株式6,704,600株（合計7,815,300株）により行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき株式交換に伴う会計処理を行いました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,200.25円	1株当たり純資産額 1,273.32円	1株当たり純資産額 1,233.52円
1株当たり中間純利益 31.66円	1株当たり中間純利益 40.98円	1株当たり当期純利益 70.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	60,446	64,209	62,201
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,732	63,361	61,384
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	713	847	816
少数株主持分	713	847	816
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	6	13	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,767	49,760	49,763

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,540	2,039	3,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,540	2,039	3,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,652	49,761	49,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		8,380		10,339		6,698	
受取手形	※5	1,648		1,734		2,074	
売掛金		55,775		72,460		70,573	
たな卸資産		14,840		16,431		11,844	
その他		5,689		6,466		8,552	
貸倒引当金		△ 1,421		△ 176		△ 115	
流動資産合計			84,913 75.7		107,255 81.0		99,628 78.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物		2,997		3,328		2,968	
その他		4,176		4,469		4,242	
計		7,174		7,797		7,211	
2 無形固定資産		1,820		2,501		1,833	
3 投資その他の 資産							
繰延税金資産		5,245		6,149		5,115	
関係会社株式		9,020		4,684		9,020	
その他		4,050		4,158		3,694	
貸倒引当金		△ 122		△ 127		△ 122	
計		18,195		14,864		17,708	
固定資産合計			27,189 24.3		25,163 19.0		26,753 21.2
資産合計			112,102 100.0		132,418 100.0		126,382 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,868		1,990		1,834	
買掛金		24,140		35,091		37,506	
短期借入金		500		500		500	
前受金		4,279		2,909		2,971	
受注損失引当金		160		483		183	
その他	※3	6,654		10,912		8,158	
流動負債合計			37,603 33.6		51,887 39.2		51,154 40.5
II 固定負債							
長期借入金		5,000		5,000		5,000	
退職給付引当金		11,910		13,706		11,097	
役員退職慰勞 引当金		31		—		53	
その他		—		34		—	
固定負債合計			16,941 15.1		18,741 14.1		16,151 12.8
負債合計			54,545 48.7		70,629 53.3		67,305 53.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		13,122	11.7	13,122	9.9	13,122	10.4
2 資本剰余金							
資本準備金		16,650		16,650		16,650	
その他 資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計		16,650	14.8	16,650	12.6	16,650	13.1
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		546		546		546	
(2)その他利益剰 余金							
固定資産圧縮 積立金		1		1		1	
別途積立金		23,940		23,940		23,940	
繰越利益剰余金		3,309		7,533		4,878	
利益剰余金合計		27,797	24.8	32,022	24.2	29,366	23.2
4 自己株式		△ 6	△0.0	△ 15	△0.0	△ 11	△0.0
株主資本合計		57,564	51.3	61,779	46.7	59,128	46.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証 券評価差額金		67	0.1	17	0.0	△ 10	△0.0
2 繰延ヘッジ損益		△ 74	△0.1	△ 6	△0.0	△ 40	△0.0
評価・換算差 額等合計		△ 7	△0.0	10	0.0	△ 51	△0.0
純資産合計		57,557	51.3	61,789	46.7	59,076	46.7
負債純資産合計		112,102	100.0	132,418	100.0	126,382	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			84,703	100.0		107,162	100.0		189,498	100.0
II 売上原価			74,271	87.7		92,504	86.3		167,159	88.2
売上総利益			10,432	12.3		14,657	13.7		22,338	11.8
III 販売費及び 一般管理費			8,600	10.1		10,238	9.6		18,322	9.7
営業利益			1,831	2.2		4,419	4.1		4,016	2.1
IV 営業外収益										
受取利息		4			6		21			
その他		355	359	0.4	369	375	0.4	1,238	1,260	0.7
V 営業外費用										
支払利息		36			35		71			
その他		257	294	0.4	277	312	0.3	467	539	0.3
経常利益			1,897	2.2		4,482	4.2		4,736	2.5
VI 特別利益										
抱合せ株式消 滅差益	※2	—	—	—	862	862	0.8	—	—	—
VII 特別損失										
関係会社株式評 価損		—	—	—	337	337	0.3	—	—	—
税引前中間 (当期)純利益			1,897	2.2		5,008	4.7		4,736	2.5
法人税、住民税 及び事業税		725			2,654		1,986			
法人税等調整額		144	869	1.0	△ 649	2,004	1.9	△ 194	1,791	0.9
中間(当期)純利益			1,027	1.2		3,003	2.8		2,945	1.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,122	12,622	0	12,622
中間会計期間中の変動額				
株式交換による変動額		4,028	△ 248	3,779
剰余金の配当				—
役員賞与				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			248	248
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	4,028	△ 0	4,027
平成18年9月30日残高 (百万円)	13,122	16,650	—	16,650

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	546	1	23,940	2,868	27,357	△ 920	52,182
中間会計期間中の変動額							
株式交換による変動額					—	916	4,695
剰余金の配当				△ 293	△ 293		△ 293
役員賞与				△ 45	△ 45		△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 0		0	—		—
中間純利益				1,027	1,027		1,027
自己株式の取得					—	△ 3	△ 3
自己株式の処分					—	0	0
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替				△ 248	△ 248		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△ 0	—	440	440	913	5,382
平成18年9月30日残高 (百万円)	546	1	23,940	3,309	27,797	△ 6	57,564

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	150	—	150	52,332
中間会計期間中の変動額				
株式交換による変動額			—	4,695
剰余金の配当			—	△ 293
役員賞与			—	△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
中間純利益			—	1,027
自己株式の取得			—	△ 3
自己株式の処分			—	0
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 82	△ 74	△ 157	△ 157
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 82	△ 74	△ 157	5,224
平成18年9月30日残高 (百万円)	67	△ 74	△ 7	57,557

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,122	16,650	—	16,650
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成19年9月30日残高 (百万円)	13,122	16,650	0	16,650

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	546	1	23,940	4,878	29,366	△ 11	59,128
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 348	△ 348		△ 348
中間純利益				3,003	3,003		3,003
自己株式の取得					—	△ 4	△ 4
自己株式の処分					—	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	2,655	2,655	△ 4	2,651
平成19年9月30日残高 (百万円)	546	1	23,940	7,533	32,022	△ 15	61,779

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 10	△ 40	△ 51	59,076
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 348
中間純利益			—	3,003
自己株式の取得			—	△ 4
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	27	34	61	61
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	27	34	61	2,712
平成19年9月30日残高 (百万円)	17	△ 6	10	61,789

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,122	12,622	0	12,622
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額		4,028	△ 248	3,779
剰余金の配当				—
役員賞与				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			248	248
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	4,028	△ 0	4,027
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,122	16,650	—	16,650

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	546	1	23,940	2,868	27,357	△ 920	52,182
事業年度中の変動額							
株式交換による変動額					—	916	4,695
剰余金の配当				△ 642	△ 642		△ 642
役員賞与				△ 45	△ 45		△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 0		0	—		—
当期純利益				2,945	2,945		2,945
自己株式の取得					—	△ 8	△ 8
自己株式の処分					—	0	0
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替				△ 248	△ 248		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△ 0	—	2,009	2,009	908	6,946
平成19年3月31日残高 (百万円)	546	1	23,940	4,878	29,366	△ 11	59,128

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	150	—	150	52,332
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額			—	4,695
剰余金の配当			—	△ 642
役員賞与			—	△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	2,945
自己株式の取得			—	△ 8
自己株式の処分			—	0
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 160	△ 40	△ 201	△ 201
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 160	△ 40	△ 201	6,744
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 10	△ 40	△ 51	59,076

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料</p> <p>機器 移動平均法による原価法</p> <p>主材料 移動平均法による原価法</p> <p>副材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物」 3～47年</p> <p>「構築物」 10～45年</p> <p>「車両運搬具」 4～5年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>「建物」 3～47年</p> <p>「構築物」 10～45年</p> <p>「車両運搬具」 4～5年</p> <p>「機械装置」 6～11年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>「建物」 3～47年</p> <p>「構築物」 10～45年</p> <p>「車両運搬具」 4～5年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、52百万円減少しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>				
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" data-bbox="225 792 564 943"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引					
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 売上高の計上基準</p> <p>売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準により計上しております。</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、8,650百万円であります。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 売上高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、11,127百万円であります。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 売上高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、20,518百万円であります。</p>				

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 中間会計期間に係る納付税額 および法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付 税額および法人税等調整額 は、当事業年度において予定 している圧縮積立金、特別償 却準備金、その他租税特別措 置法上の諸準備金の積立およ び取崩を前提として、当中間 会計期間に係る金額を計算し ております。	

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号) お よび「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準適用指針第8 号)を適用しております。なお、従 来の「資本の部」の合計に相当する 金額は57,631百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正によ り、当中間会計期間における中間財 務諸表は、改正後の中間財務諸表等 規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に 係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分 離等に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成17年12月27日 企 業会計基準第7号)ならびに「企業 結合会計基準及び事業分離等会計基 準に関する適用指針」(企業会計基 準委員会 平成17年12月27日 企業 会計基準適用指針第10号)を適用し ております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準第5号) および 「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成17年12月9 日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。これによる損 益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計 に相当する金額は59,117百万円であ ります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当 事業年度における財務諸表は、改正 後の財務諸表等規則により作成して おります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る 会計基準」(企業会計審議会 平成 15年10月31日)および「事業分離等 に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成17年12月27日 企業会 計基準第7号)ならびに「企業結合 会計基準及び事業分離等会計基準に 関する適用指針」(企業会計基準委 員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適 用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 「関係会社株式」については、資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「関係会社株式」は4,267百万円であります。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
_____	従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日に開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認されました。これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債の「その他」に計上しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,789百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 209百万円</p> <p>※3 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000</td> </tr> </table> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>「受取手形」</td> <td>486百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000	「受取手形」	486百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,466百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 180百万円 海外子会社の借入に係る保証債務 778百万円</p> <p>※3 消費税等の表示 同左</p> <p>4 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000</td> </tr> </table> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>「受取手形」</td> <td>285百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000	「受取手形」	285百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,136百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 194百万円 海外子会社の借入に係る保証債務 592百万円</p> <p>4 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000</td> </tr> </table> <p>※5 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>「受取手形」</td> <td>333百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000	「受取手形」	333百万円
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																									
借入実行残高	—																									
差引額	11,000																									
「受取手形」	486百万円																									
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																									
借入実行残高	—																									
差引額	11,000																									
「受取手形」	285百万円																									
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																									
借入実行残高	—																									
差引額	11,000																									
「受取手形」	333百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却額 有形固定資産 386百万円 無形固定資産 448 <hr/> 合計 834	1 減価償却額 有形固定資産 486百万円 無形固定資産 485 <hr/> 合計 972 ※2 「抱合せ株式消滅差益」は、 NECテレネットワークス株式会 社の吸収合併によるものであ ります。	1 減価償却額 有形固定資産 798百万円 無形固定資産 816 <hr/> 合計 1,615

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,115,207	2,273	1,110,902	6,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,273株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 1,110,700株

単元未満株式の買増請求による減少 202株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,255	3,720	507	13,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,720株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 507株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,115,207	6,075	1,111,027	10,255

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,075株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 1,110,700株

単元未満株式の買増請求による減少 327株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器 具及び 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11</td> <td>3,336</td> <td>184</td> <td>3,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8</td> <td>1,350</td> <td>103</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>1,986</td> <td>81</td> <td>2,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>713百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,399</td> <td>2,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>399百万円</td> <td>378</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	11	3,336	184	3,533	減価償却累計額相当額	8	1,350	103	1,462	中間期末残高相当額	3	1,986	81	2,071		1年以内	1年超	合計			713百万円				1,399	2,113		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		399百万円	378	25	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器 具及び 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>95</td> <td>4,305</td> <td>189</td> <td>4,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52</td> <td>2,339</td> <td>137</td> <td>2,529</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>42</td> <td>1,966</td> <td>52</td> <td>2,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>918百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,204</td> <td>2,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>526百万円</td> <td>493</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	95	4,305	189	4,590	減価償却累計額相当額	52	2,339	137	2,529	中間期末残高相当額	42	1,966	52	2,061		1年以内	1年超	合計			918百万円				1,204	2,123		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		526百万円	493	30	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器 具及び 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8</td> <td>3,583</td> <td>184</td> <td>3,776</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>1,655</td> <td>120</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>1,928</td> <td>64</td> <td>1,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>758百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,280</td> <td>2,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>848百万円</td> <td>801</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	8	3,583	184	3,776	減価償却累計額相当額	6	1,655	120	1,782	期末残高相当額	2	1,928	64	1,994		1年以内	1年超	合計			758百万円				1,280	2,039		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		848百万円	801	49
	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																					
取得価額相当額	11	3,336	184	3,533																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	8	1,350	103	1,462																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	3	1,986	81	2,071																																																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																						
		713百万円																																																																																																																																							
		1,399	2,113																																																																																																																																						
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																						
	399百万円	378	25																																																																																																																																						
	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																					
取得価額相当額	95	4,305	189	4,590																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	52	2,339	137	2,529																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	42	1,966	52	2,061																																																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																						
		918百万円																																																																																																																																							
		1,204	2,123																																																																																																																																						
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																						
	526百万円	493	30																																																																																																																																						
	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																					
取得価額相当額	8	3,583	184	3,776																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	6	1,655	120	1,782																																																																																																																																					
期末残高相当額	2	1,928	64	1,994																																																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																						
		758百万円																																																																																																																																							
		1,280	2,039																																																																																																																																						
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																						
	848百万円	801	49																																																																																																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>31百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>54</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			31百万円				54	86	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>194百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>423</td> <td>618</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			194百万円				423	618	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>7百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計			7百万円				2	9																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																						
		31百万円																																																																																																																																							
		54	86																																																																																																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																						
		194百万円																																																																																																																																							
		423	618																																																																																																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																						
		7百万円																																																																																																																																							
		2	9																																																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成19年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

中間連結財務諸表「注記事項」（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

① 結合企業

名称	NEC ネットエスアイ株式会社（当社）
事業の内容	システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売

② 被結合企業

名称	NEC テレネットワークス株式会社（当社の完全子会社）
事業の内容	無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、NEC テレネットワークス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はNEC ネットエスアイ株式会社であります。

なお、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

相互の強みである全国展開営業力、システム構築力、施工技術力、保守対応力の更なる一体化および経営資源の集中と効率化による事業の拡大・強化を図るため完全子会社であるNEC テレネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行いました。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

中間連結財務諸表「注記事項」（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成19年1月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社であるNECテレネットワークス株式会社を平成19年4月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 相互の強みである全国展開営業力、システム構築力、施工技術力、保守対応力の更なる一体化および経営資源の集中と効率化による事業の拡大・強化を図ること。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、NECテレネットワークス株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併による新株の割当 NECテレネットワークス株式会社は当社の完全子会社であるため、合併により発行する株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等はありません。</p> <p>(5) 合併による引継財産 合併期日において、NECテレネットワークス株式会社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>(6) 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>(7) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行いました。</p>

(2) 【その他】

当期中間配当については、平成19年11月14日開催の取締役会において、平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 497百万円
- ② 1株当たりの額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日 平成19年12月 4日
および支払開始日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第75期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 榊 正 壽 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 榊 正 壽 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 榊 正 壽 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。